

第2章 調査研究

東北地方の聴覚障害特別支援学校における 乳幼児教育相談に関する調査報告

佐藤 大地¹⁾
庭野 賀津子^{1), 2)}

聴覚障害は新生児聴覚スクリーニング検査にて早期に発見され、早期からの適切な支援が行われることによって、有効な音声言語の発達を促すことが可能であると指摘されている。その早期支援の重要な役割を担っているのが、聴覚障害特別支援学校における乳幼児教育相談である。本稿では、東北地方の聴覚障害特別支援学校14校の乳幼児教育相談を対象に実施した質問紙調査の結果より、乳幼児教育相談における支援活動と関係機関との連携に関する現状と今後の課題について検討することを目的とした。1955年代から制度的な裏付けがないまま継続されてきた聴覚障害特別支援学校における乳幼児教育相談は、担当教員による工夫や努力と関係機関との連携のうえで、教育相談が継続されてきているものの、今後検討されていくべき課題が多いことが明らかとなった。

キーワード：聴覚障害特別支援学校、乳幼児教育相談、早期療育、質問紙調査、東北地方

1. 研究の背景と目的

近年、我が国において「新生児聴覚スクリーニング検査（NHS）」の普及が進み、早期の段階から聴覚障害のある乳幼児を発見できるようになった。2001年度、厚生労働省の「新生児聴覚検査モデル事業」によって開始された新生児聴覚スクリーニング検査は、自動聴性脳幹反応検査（AABR：Automated Auditory Brainstem Response）と耳音響放射（OAE：Otoacoustic Emission）の2つの方法がある（高田，2010）。新生児聴覚スクリーニングマニュアル（一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会，2016）によると、NHSで難聴が疑われ、全国の精密聴力検査施設を受診した乳児は、1年間に約4,000人（国内出生数の約0.4%）で、そのうち約1,000人ずつが両耳難聴と片耳難聴の診断を受けている。また、聴覚障害はコミュニケーションに影響をもたらす障害でもあり、母子間の情緒的なやりとりや愛着形成が

1) 東北福祉大学大学院教育学研究科

2) 東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究室

妨げられることによって、社会性やコミュニケーションの発達を含めた音声言語の獲得に直接影響をもたらすことが指摘されている（庭野，2017；杉田，2015）。そのためにも、聴覚障害は早期発見・早期支援が肝要であるといえる。

聴覚障害の診断を受けた乳幼児とその保護者の受け皿となるのが、聴覚障害特別支援学校（以下、聴覚支援学校）の乳幼児教育相談と幼稚部、児童発達支援センター（旧・難聴幼児通園施設）などの教育・療育機関で、乳幼児と保護者へ支援をする役割を担っている（内山・徳光，2017；庄司・齋藤・松本・原田，2011）。聴覚支援学校における乳幼児教育相談について、平成29年4月に告示された特別支援学校幼稚部教育要領には、「聴覚障害者である幼児に対する教育を行う特別支援学校においては、早期からの教育相談との関連を図り、保有する聴覚や視覚的な情報などを十分に活用して言葉の習得と概念の形成を図る指導を進めること。また、言葉を用いて人との関わりを深めたり、日常生活に必要な知識を広げたりする態度や習慣を育てること。また、言葉を用いて人との関わりを深めたり、日常生活に必要な知識を広げたりする態度や習慣を育てること。」との記述があり、乳幼児教育相談では個別相談や集団活動、保護者を対象とした勉強会などを実施している。しかし、庭野（2016）によると、聴覚障害のある乳幼児が受けている支援の場や内容、頻度等は一律でない。

1955年頃より3歳未満の乳幼児の教育やその保護者への支援を行ってきた、聴覚支援学校における乳幼児教育相談は、制度的な裏付けがないものの、聴覚支援学校における実質的な教育の一部として継続されてきた。現在は、特別支援学校のセンター的機能の一部として行われているものの、現在でも校内措置などによる教員配置の工夫や努力により継続されている状況である。さらに、多くの聴覚支援学校では、乳幼児教育相談は幼稚部でなく学校全体に位置づけられており、制度設置必要性の方向が不明確になる懸念もあり、制度的な裏付けによる活動の安定と強化が喫緊の課題となっている（廣田・齋藤・大沼，2019；公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会，2018）。さらに、教員一人当たりの公立の聴覚支援学校平均勤務年数が短くなり、再任用教員や非常勤講師を活用しながら、聴覚障害教育の専門性の維持継承やベテラン教員の配置に努めてはいるものの、乳幼児教育相談担当教員の人的配置に不安定さがあることも指摘されている（公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会，2018）。こうした背景から、近年は教育現場での医療・保健・福祉・教育などの外部機関との連携や外部専門家の活用を推進していくことの必要性、あるいは重要性が強く認識されるようになってきた（栗田，2007）。

そこで本研究では、東北地方の聴覚支援学校における乳幼児教育相談の実態調査をととして、各校が実施している乳幼児教育相談での教育相談活動と関係機関との連携に関する現状と今後の課題について検討することを目的とする。

なお、本報告は、2020年度に実施された調査研究「東北地方における聴覚支援学校乳幼児教育相談の現状と課題」（研究代表者 庭野賀津子）の一部である。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象

東北6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の全聴覚支援学校14校（分校4校を含む）から調査の協力を得た。

2. 調査期間

2020年11月1日～11月30日の期間で実施した。

3. 調査方法と調査項目

各校記名自記式の質問紙法とした。調査項目は以下のとおりである。なお、乳幼児数は令和元年（2019年）5月1日時点または初回の来校時点とした。

- (1) 乳幼児教育相談の設置と実施の状況
- (2) 乳幼児教育相談担当教員
- (3) 令和元年（2019年）度の乳幼児教育相談と関係機関との連携
- (4) 外部に向けた乳幼児教育相談の広報活動

4. 手続きと倫理的配慮

調査に先立ち、各聴覚支援学校の校長宛に文書にて、研究の趣旨と方法や協力の辞退の自由等を説明したうえで、調査への協力依頼を行い、文書にて同意を受けた。この手続きを経て、各校の乳幼児教育相談を担当する教員に質問紙調査の実施を依頼した。なお、本研究の実施にあたっては、事前に東北福祉大学研究倫理委員会の承認を得ている（承認番号RS200903、申請代表者 庭野賀津子）。

Ⅲ. 結果

調査を依頼した14校すべてから回答があり、回収率・有効回答率ともに100%であった。

1. 乳幼児教育相談の設置と実施の状況

(1) 令和元年（2019年）度に乳幼児教育相談を利用した難聴乳幼児（聴覚障害の単一障害）の補聴機器の利用状況

乳幼児教育相談を利用した聴覚障害の単一障害児128人の補聴機器利用状況の結果を、0歳・1歳・2歳に分け、表1-1～3に示す。

表1 乳幼児教育相談を利用した難聴乳幼児（聴覚障害の単一障害）の補聴機器の利用状況
令和元年5月1日時点または初回の来校時点の年齢と状況
（5月1日以降令和元年度内の誕生の乳児も0歳に含む）
上段人数・下段総数128人に対する割合

表1－1 0歳児の補聴機器の利用状況

0歳	補聴機器 未使用	片耳 補聴器	両耳 補聴器	片耳補聴器・ 片耳人工内耳	片耳 人工内耳	両耳 人工内耳	補聴機器 未装用	不明	合計
保育 状況	家庭	8	0	14	0	0	5	0	27
		6.2%	0.0%	10.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	21.0%
	保育所等	0	0	4	1	0	1	0	6
		0.0%	0.0%	3.1%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	4.6%

表1－2 1歳児の補聴機器の利用状況

1歳	補聴機器 未使用	片耳 補聴器	両耳 補聴器	片耳補聴器・ 片耳人工内耳	片耳 人工内耳	両耳 人工内耳	補聴機器 未装用	不明	合計
保育 状況	家庭	3	0	12	1	0	2	3	21
		2.3%	0.0%	9.3%	0.7%	0.0%	1.5%	2.3%	16.4%
	保育所等	1	0	15	2	0	5	0	23
		0.7%	0.0%	11.7%	1.5%	0.0%	3.9%	0.0%	17.9%

表1－3 2歳児の補聴機器の利用状況

2歳	補聴機器 未使用	片耳 補聴器	両耳 補聴器	片耳補聴器・ 片耳人工内耳	片耳 人工内耳	両耳 人工内耳	補聴機器 未装用	不明	合計
保育 状況	家庭	2	0	10	1	0	4	1	18
		1.5%	0.0%	7.8%	0.7%	0.0%	3.1%	0.7%	14.0%
	保育所等	3	0	23	3	0	4	0	33
		2.3%	0.0%	17.9%	2.3%	0.0%	3.1%	0.0%	25.7%

(2) 令和元年（2019年）度に乳幼児教育相談を利用した聴覚障害と他の医学的診断を受けている障害を合わせ有する重複障害児の補聴機器の利用状況

乳幼児教育相談を利用した聴覚障害と何らかの医学的診断を伴う重複障害児31人の補聴機器利用状況の結果を、0歳・1歳・2歳に分け、表2－1～3に示す。

表2 乳幼児教育相談を利用した聴覚障害と、他の医学的診断を受けている障害を合わせ有する重複障害児の補聴機器の利用状況

令和元年5月1日時点または初回の来校時点の年齢と状況
 (5月1日以降令和元年度内の誕生の乳児も0歳に含む)
 上段人数・下段総数31人に対する割合

表2-1 0歳児の補聴機器の利用状況

0 歳		補聴機器 未使用	片耳 補聴器	両耳 補聴器	片耳補聴器・ 片耳人工内耳	片耳 人工内耳	両耳 人工内耳	補聴機器 未装用	不明	合計
保育 状況	家庭	0	0	4	0	0	0	1	0	5
		0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	16.1%
	保育所等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表2-2 1歳児の補聴機器の利用状況

1歳	補聴機器 未使用	片耳 補聴器	両耳 補聴器	片耳補聴器・ 片耳人工内耳	片耳 人工内耳	両耳 人工内耳	補聴機器 未装用	不明	合計
保育 状況	家庭	1	0	6	0	0	0	0	7
		3.2%	0.0%	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.5%
	保育所等	0	0	3	0	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%

表2-3 2歳児の補聴機器の利用状況

2歳	補聴機器 未使用	片耳 補聴器	両耳 補聴器	片耳補聴器・ 片耳人工内耳	片耳 人工内耳	両耳 人工内耳	補聴機器 未装用	不明	合計
保育 状況	家庭	2	1	8	0	0	0	0	11
		6.4%	3.2%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%
	保育所等	0	0	4	0	1	0	0	5
		0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	16.1%

(3) 令和元年(2019年)度と令和2年(2020年)度の乳幼児教育相談の利用状況と利用形態

2019年度と2020年度に14校で乳幼児教育相談を利用した214人(個別相談と集団活動の両方に参加している乳幼児は重複)の乳幼児の利用状況と利用形態の結果を、表3に示す。年齢が上がっていくにつれて、利用する乳幼児の数も増加している。

表3 乳幼児教育相談の利用状況と利用形態

令和元年5月1日時点または初回の来校時点の年齢と状況
 (5月1日以降令和元年度内の誕生の乳児も0歳を含む)
 上段人数・下段総数214人に対する割合
 (個別相談と集団活動の両方に参加している乳幼児もあり、重複した総数となる)

利用状況	年齢	0歳		1歳		2歳		合計
	保育状況	家庭	保育所等	家庭	保育所等	家庭	保育所等	
定期的	個別相談	26	1	25	18	18	34	122
		12.1%	0.4%	11.6%	8.4%	8.4%	15.8%	57.0%
	集団活動	13	2	9	10	8	17	59
		6.0%	0.9%	4.2%	4.6%	3.7%	7.9%	27.5%
不定期的	個別相談	5	3	2	6	7	6	29
		2.3%	1.4%	0.9%	2.8%	3.2%	2.8%	13.5%
	集団活動	1	0	1	1	1	0	4
		0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	1.8%
合計		45	6	37	35	34	57	214
		21.0%	2.8%	17.2%	16.3%	15.8%	26.6%	100%

(4) 令和元年(2019年)度と令和2年(2020年)度を実施(予定を含む)している支援内容(選択式)

2019年度と2020年度に実施(予定を含む)している保護者と乳幼児への支援内容を、選択肢から選択してもらった。その結果を、表4に示す。

(5) 乳幼児教育相談の土日・祝日の実施

乳幼児教育相談を土日や祝日に実施した学校は、2019年度・2020年度ともに2校であった。2019年度は実施したものの、2020年度は「新型コロナウイルスによる影響」を理由に実施を中止した学校が1校あった。今後、土日や祝日に乳幼児教育相談を実施する場合に課題として考えられる事項を、表5に示す。「その他」として、講師謝礼等の実施にかかる費用と1校が回答した。

表4 令和元年度・令和2年度の実施（予定を含む）している支援内容 ＊複数回答有

対象	支援内容	令和元年度		令和2年度	
		校数	%	校数	%
保護者	聴覚障害の理解促進	14	100%	14	100%
	保護者の心理的安定を目的とした相談	13	92.8%	13	92.8%
	聴覚障害児の聞こえとことばの発達について	14	100%	14	100%
	聴覚障害児の周囲の音環境への配慮について	13	92.8%	13	92.8%
	補聴器・人工内耳についての相談	14	100%	14	100%
	進路・就学の相談	13	92.8%	13	92.8%
	関係機関への紹介	11	78.5%	10	71.4%
	聴覚障害児とのコミュニケーション方法の指導	14	100%	14	100%
	聴覚障害児との遊びの指導	12	85.7%	12	85.7%
	指文字・手話の指導	10	71.4%	10	71.4%
	難聴児の保護者との交流	10	71.4%	9	64.2%
	専門家を招いての研修会の実施	4	28.5%	4	28.5%
	その他	0	0.0%	0	0.0%
乳幼児	聴覚活用の支援	14	100%	14	100%
	コミュニケーション方法習得の支援	14	100%	14	100%
	指文字・手話習得の支援	11	78.5%	11	78.5%
	言語発達を促す支援	14	100%	14	100%
	集団活動における社会性発達の支援	11	78.5%	9	64.2%
	その他	0	0.0%	0	0.0%

表5 土日、祝日に実施する際の課題として考えられる事項 ＊複数回答有

課題となる事項	校数	%
土日・祝日の勤務体制	13	92.8%
土日・祝日の実施場所の確保	3	21.4%
新型コロナウイルスやそれ以外の感染症予防の対策	7	50.0%
その他	1	7.1%

2. 乳幼児教育相談担当教員

(1) 令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度の乳幼児教育相談担当教員数

乳幼児教育相談を担当している教員は、2019年度は34人、2020年度は35人であり、14校の平均配置数は、2019年度は2.4人、2020年度は2.5人であった。

(2) 令和元年（2019年）度の乳幼児教育相談担当教員の1人あたりの乳幼児数

2019年度の14校の乳幼児教育相談担当教員の1人あたりの乳幼児数を表6に示す。

表6 令和元年度の乳幼児教育担当教員1人あたりの乳幼児数 *数値は人数

学校	乳幼児数	担当教員数	教員1人あたりの担当児数
A	6	2	3.0
B	6	1	6.0
C	11	4	2.8
D	13	2	6.5
E	5	1	5.0
F	18	2	9.0
G	35	2	17.5
H	10	2	5.0
I	13	3	4.3
J	6	1	6.0
K	19	2	9.5
L	9	2	4.5
M	1	5	0.2
N	7	5	1.4
合計	159	52	3.0

(3) 令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度の乳幼児教育相談担当教員の保育士免許・特別支援学校教諭聴覚障害領域免許（聾学校教諭免許）所持者数

各校の乳幼児教育相談を担当している教員のうち、保育士免許と特別支援学校教諭聴覚障害領域免許（聾学校教諭免許）を所持している教員数を表7に示す。

表7 乳幼児教育相談担当教員の免許・資格所持状況

（総数：令和元年度34人、令和2年度35人）* %は各年総数に対する割合

	令和元年度		令和2年度	
	人数	%	人数	%
保育士資格	3	8.8%	3	8.5%
聴覚障害領域免許	26	76.4%	29	82.8%

(4) 令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度の乳幼児教育相談担当教員の教員経験年数

各校で乳幼児教育相談を担当している教員の教員経験年数（レンジ4年～37年）の結果を図1に示す。

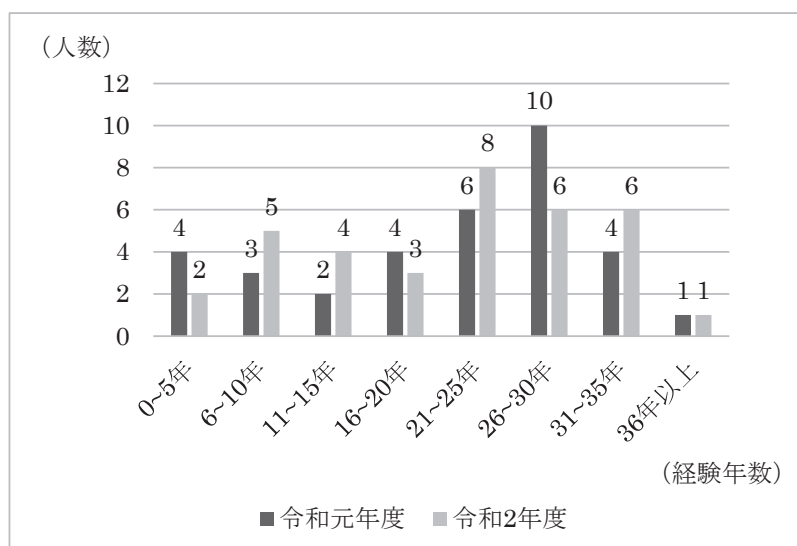


図1 乳幼児教育相談担当教員の教員経験年数
(総数：令和元年度34人、令和2年度35人)

(5) 令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度の乳幼児教育相談担当教員の聴覚障害教育経験年数（聴覚支援学校、聾学校、難聴特別支援学級、難聴通級指導教室の合計年数）

各校で乳幼児教育相談を担当している教員の聴覚障害教育経験年数（レンジ0年～29年）の結果を図2に示す。

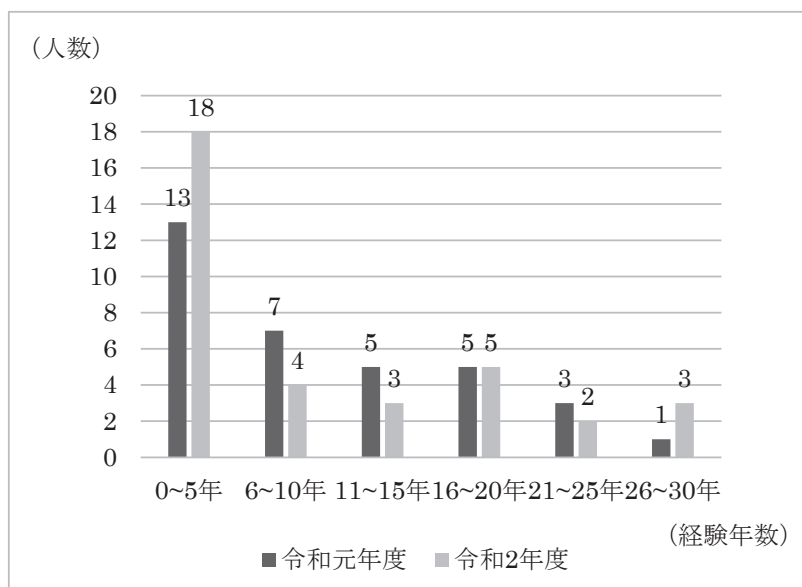


図2 乳幼児教育相談担当教員の聴覚障害教育経験年数
(総数：令和元年度34人、令和2年度35人)

(6) 令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度の乳幼児教育相談担当教員の所属学部
各校で乳幼児教育相談を担当している教員の校内での所属学部を、図3に示す。

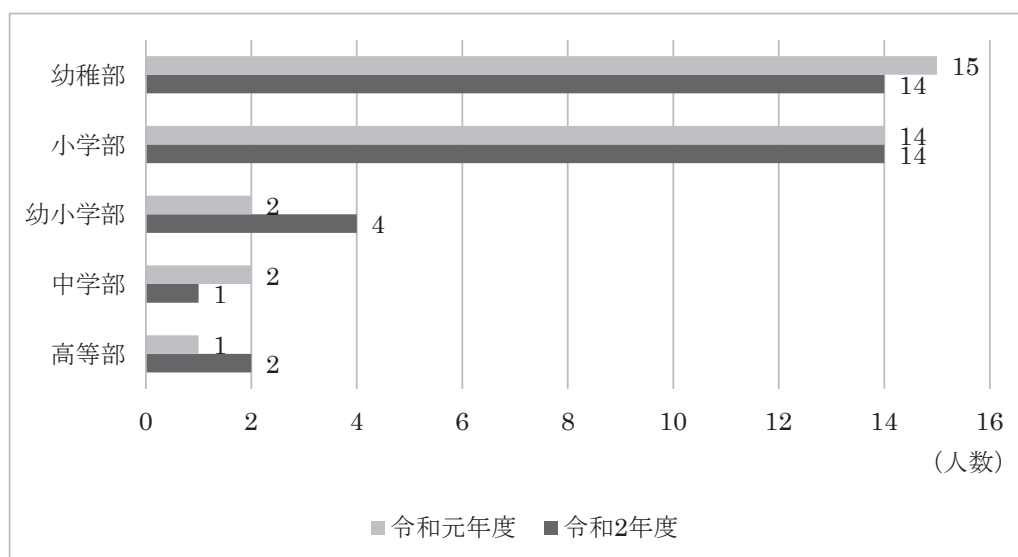


図3 乳幼児教育相談担当教員の所属学部
(総数：令和元年度34人、令和2年度35人)

(7) 令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度の乳幼児教育相談担当教員の兼任業務
乳幼児教育相談を担当する教員を専任として配置している学校は、2019年度は4校6人
(17.6%)、2020年度は4校7人(20.0%)であった。一方で、乳幼児教育相談活動以外で、
担当教員が日常的に兼務している業務を、図4に示す。

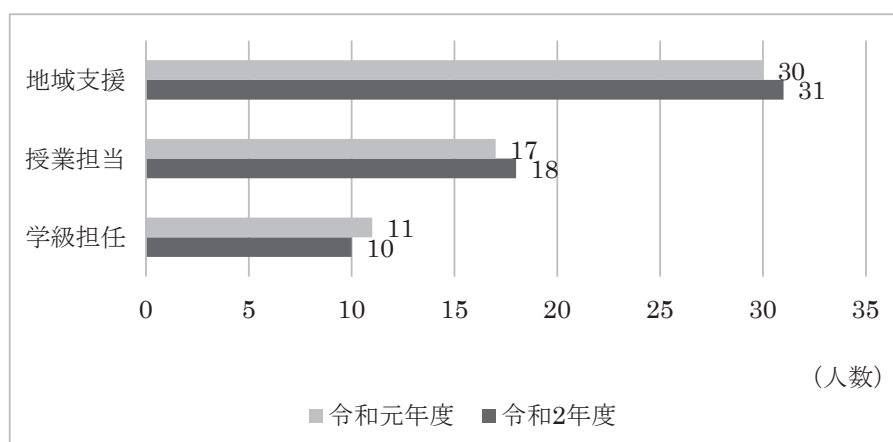


図4 乳幼児教育相談担当教員の兼任業務
(総数：令和元年度34人、令和2年度35人) *複数回答有

3. 令和元年（2019年）度の乳幼児教育相談と関係機関との連携

(1) 関係機関との連携の有無と連携方法

2019年度に各校の乳幼児教育相談が連携した関係機関と連携の方法を表8に示す。連携した関係機関のうち「その他」として、こども病院、秋田県新生児聴覚検査対策委員会、障害児多機能型事業所、発達支援事業所、補聴器店（2校）を連携先としてあげていた。また、「その他」の連携方法には、保護者を通じて、連絡ノート、研修会、相談支援があがった。

表8 令和元年度の乳幼児教育相談と各関係機関との連携の有無と方法 *複数回答有
上段校数・下段総数14校に対する割合

関係機関名	連携有	連携の方法					
		対面会議	オンライン会議	電話	メール	文書	その他
医療	耳鼻咽喉科	14	7	0	8	9	8
		100%	50.0%	0.0%	57.1%	64.2%	57.1%
小児科		1	0	0	0	0	1
		7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
産科		0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村福祉課・福祉事務所		11	9	0	6	2	3
		78.5%	64.2%	0.0%	42.8%	14.2%	21.4%
保健所・保健センター		9	7	0	6	4	0
		64.2%	50.0%	0.0%	42.8%	28.5%	0.0%
児童福祉	児童相談所	1	1	0	0	0	0
		7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
療育センター等		10	6	0	8	4	3
		71.4%	42.8%	0.0%	57.1%	28.5%	21.4%
保育園		13	10	0	9	2	4
		92.8%	71.4%	0.0%	64.2%	14.2%	28.5%
幼稚園		10	8	0	5	2	4
		71.4%	57.1%	0.0%	35.7%	14.2%	28.5%
認定こども園		9	7	0	7	1	1
		64.2%	50.0%	0.0%	50.0%	7.1%	7.1%
小学校		5	4	0	5	2	1
		35.7%	28.5%	0.0%	35.7%	14.2%	7.1%
特別支援学校		6	6	0	6	5	2
		42.8%	42.8%	0.0%	42.8%	35.7%	14.2%
教育委員会・教育センター		7	4	0	7	5	1
			28.5%	0.0%	50.0%	35.7%	7.1%
その他		6	5	0	4	1	2
		42.8%	35.7%	0.0%	28.5%	7.1%	14.2%

(2) 連絡会・ケース会議等の実施

2019年度に関係機関と連絡会やケース会議等を実施した学校を表9に示す。実施した学校は、9校で合計29回の開催があり、平均実施回数は3.2回であった。

連絡会やケース会議等に参加した関係機関の内訳を図5に示す。総数32機関が参加し、最も参加したのは、「保育教育」機関で18機関（56.2%）であった。

表9 令和元年度の連絡会・ケース会議の実施回数

校名	実施回数
A	3
B	2
C	0
D	4
E	1
F	0
G	6
H	3
I	2
J	0
K	0
L	1
M	0
N	7

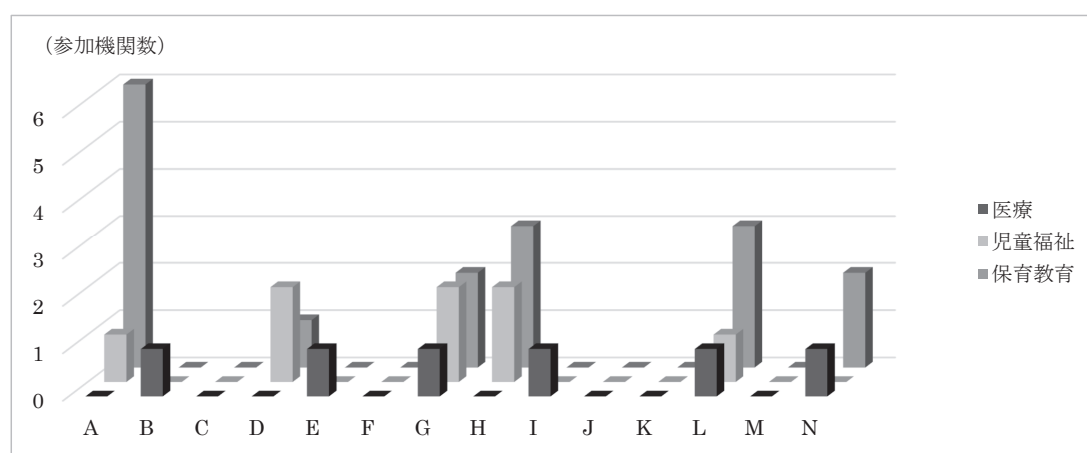


図5 令和元年度の連絡会・ケース会議に参加した関係機関の内訳（総数 32 機関）

4. 外部に向けた乳幼児教育相談の広報活動

2019年度と2020年度に乳幼児教育相談が外部に向けて行った広報活動の方法と実施校数を表10に示す。「その他」としては、2019年度と2020年度共通して、こども病院へのポスター掲示、関係機関への訪問、市町村広報誌への記事掲載依頼があり、2020年度には関係機関への電話・メール・文書による挨拶があげられた。

表10 令和元年度・令和2年度の乳幼児教育相談の広報活動 * 複数回答有

広報活動の方法	令和元年度		令和2年度	
	校数	%	校数	%
パンフレット等の作成・配布	13	92.8%	14	100%
学校公開	7	50.0%	4	28.5%
研修会の実施	10	71.4%	8	57.1%
ホームページで紹介	10	71.4%	12	85.7%
その他	2	14.2%	3	21.4%

IV. 考察

1. 乳幼児教育相談の設置と実施の状況

東北地方における聴覚支援学校14校には、すべて乳幼児教育相談が設置されており、聴覚障害のある乳幼児とその保護者への支援活動が実施されていた。

補聴機器の利用状況は、聴覚障害の単一障害児と聴覚障害の他に何かしらの医学的診断を合わせ有している重複障害児のどちらとも、最も多かったのは両耳補聴器である。聴覚障害の単一障害児が、両耳補聴器に次いで多かったのは、両耳人工内耳であった。森(2015)は、小児人工内耳適応基準がすでに2度改訂されており、今後さらに小児人工内耳の両耳装用が増加していくことを指摘していることから、難聴乳幼児の両耳人工内耳装用も、今度増加していくことが予想される。

原田(2020)は、乳幼児教育相談は乳幼児と合わせて、保護者への指導・支援を実施する場であり、子どもとのコミュニケーション、保護者の求める情報、必要な情報の共有といった支援を行っている述べている。そのため、各校の乳幼児教育相談が難聴乳幼児とその保護者に実施している支援活動は多岐にわたっているといえる。だが、2020年度は新型コロナウイルスの流行に伴い、「三密」(密集・密接・密閉)を防止する観点から、従来どおりの支援活動が実施しにくくなっているために、保護者への関係機関の紹介や難聴児の保護者との交流、乳幼児の集団活動を実施した学校が減少していたことが考えられる。

本調査では、土日や祝日の乳幼児教育相談の実施状況についても調査をした。実施している学校は2校と限られていたものの、土日や祝日に実施をすることで、平日だと参加するこ

との難しい父親やきょうだい、祖父母も参加できる機会が広がる。原田（2020）は今日の乳幼児教育相談は、母親指導や保護者支援から、家族支援（Family Centered Approach）の時代へと発展してきたと述べている。聴覚障害のある乳幼児は母親だけではなく、家族が一丸となって育てていかなくてはならず、そのためには「家族支援」が非常に重要な視点であることから、多くの家族が参加することのできる土日や祝日に乳幼児教育相談を実施することは望ましいことである。だが、本調査で多くの担当教員が課題と指摘している勤務体制や実施場所の確保の問題も残されていることから、土日や祝日の実施の有効性と合わせ、今後検討されていくべき課題であるといえる。

2. 乳幼児教育相談担当教員

2019年度と2020年度の乳幼児教育相談担当教員数を比較すると、2020年度は担当教員が1人増加した。公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会（2018）でも、乳幼児教育相談は、制度的な裏付けがないものの、聴覚支援学校における実質的な教育の一部となっているため、校内措置などによる教員配置の工夫や努力により継続されている状況であることを指摘している。実際に、2019年度の乳幼児教育相談を担当している教員の1人あたりの乳幼児数の14校の平均は5.7人であり、地域によって乳幼児数は大きく異なるものの、乳幼児数に対して配置している担当教員数は圧倒的に少ないといえる。

2020年度は2019年度と比べ、特別支援学校教諭聴覚障害領域免許（聾学校教諭免許）所持者が3人増加した一方で、保育士免許所持者は2019年度、2020年度ともに3人であった。特別支援学校教諭免許状に加え、保育士免許を所持している教員は希少であると考えられ、容易に保育士免許を所持する特別支援学校教諭の養成をすることには困難があるものの、聴覚支援学校における乳幼児教育相談での専門性を組織的に担保するためにも、早急な対応が望まれる。公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会（2018）は、一人あたりの教員の聴覚支援学校での平均勤務年数が短くなっており、再雇用も含め、ベテラン教員の配置に努めていると述べている。本調査においても、教員経験年数と聴覚障害教育経験年数が短い教員も一定数、乳幼児教育相談担当として配置されていることが明らかとなった。学校はこれからの特別支援教育や聴覚障害教育を担っていくこととなる若手教員の養成にも努めなくてはならないことから、OJT（実際の支援の業務場面で先輩教員から後輩教員へ支援方法を伝える）や全国聾学校長会専門性充実部会が発行した「聾学校における専門性を高めるための教員研修用テキスト 2011年改訂版」などを活用しながら、専門性を向上させていくことが望まれると考える。

乳幼児教育相談担当教員を専任として配置している学校は2019年度4校6人（17.6%）、2020年度4校7人（20.0%）と少なく、学級担任や授業、地域支援といった他業務にも多

く携わっていた。公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会(2018)の調査でも、兼任教員の比重の高さを指摘しており、今後、乳幼児教育相談担当教員の加配が強く求められる。

3. 令和元年度の乳幼児教育相談と関係機関との連携

乳幼児教育相談は、早期介入や個々のニーズへの対応に加え、小児発達や聴覚言語障害、耳科学的知見といった広範な専門性が求められることから、関係機関との的確な情報共有や協働、地域での協力体制が求められている(廣田・齋藤・大沼, 2019)。そのためにも、医療・保健・福祉・教育の多岐にわたる関係機関との連携が欠かせない。本調査における関係機関との連携の方法として、2019年度はオンラインを利用した連携は1校も見られなかった。だが2020年度、新型コロナウイルスの流行とともに、オンラインの活用が急速に普及した。関係機関とのケース会議やカンファレンスは、オンラインによる開催も比較的实施しやすいと考えられるが、ICTの環境整備や個人情報の取り扱いといった課題が山積しているのも事実である。

乳幼児教育相談を担当している教員は、必ずしも聴覚障害教育や幼児保育を専門としている教員であるとは限らない。さらには、他の校務や授業と兼任しながら担当している場合も多いことから、乳幼児教育相談と関わる各関係機関の役割分担を明確化させ、それぞれの強みを生かした支援を実施していくことで、限られた資源を十分に活用していくことができるのではないかと考える。

4. 外部に向けた乳幼児教育相談の広報活動

乳幼児教育相談と各関係機関が適切な連携関係を構築していくには、外部に乳幼児教育相談の存在を理解してもらう必要があるが、認知度は決して高いとはいえない。そのために、各校の乳幼児教育相談は、様々な手段を用いて広報活動を行っている。2019年度から2020年度の広報活動の変化にも、新型コロナウイルスの感染拡大防止が影響していると考えられる。学校公開や研修会といった多くの人が接触する機会を避けるために実施校が減った一方で、パンフレットの作成・配布とホームページでの紹介といった感染を恐れる心配のない方法で情報公開をする学校が増えている。

本調査において、行政機関の担当者は短いスパンで異動してしまうために、担当者に聴覚障害への理解が浸透しにくいということも明らかになった。また、聴覚障害は目に見えない障害であることから、なかなか障害への理解が得られにくいという事実もある。そのために今後は、聴覚障害への理解や支援を浸透させていけるような広報活動や情報公開も必要になってくると考える。

5. 総合考察

本研究では、東北地方の聴覚支援学校における乳幼児教育相談の実態調査をととして、各校が実施している乳幼児教育相談での教育相談活動と関係機関との連携に関する現状と今後の課題について検討することを目的とした。

早期発見・早期支援が肝要である聴覚障害児の療育において、早期療育の役割を担っている聴覚支援学校における乳幼児教育相談に求められている役割は非常に大きい。だが、文部科学省の管轄である聴覚支援学校が担う教育対象は3歳以上の幼稚部以降である。一方、早期療育を法制度下のもとで担っている厚生労働省管轄の児童発達支援センター（旧・難聴幼児通園施設）があり、聴覚支援学校における乳幼児教育相談は制度的な裏付けがないために、制度の狭間にあるといえる。そのため、聴覚支援学校と乳幼児教育相談を担当する教員の工夫と努力により、1955年代から現在に至るまで、継続されてきている。2020年度、文部科学省は概算要求主要事項において、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取り組みの充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築することを目的とした「切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実」に「難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携推進」を新規事業として加えた。厚生労働省・文部科学省が連携して実施する「保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業」、国立特別支援教育総合研究所による「難聴児の切れ目ない支援体制構築事業」の2事業が行われることとなり、国をあげて聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実に向け、推進していくこととなった（文部科学省、2019）。2020年度、聴覚支援学校における乳幼児教育相談は大きな変革期を迎えたといえる。だが、乳幼児教育相談を担当する教員の配置や予算面、関係機関との連携開拓や方法など、今後検討されていくべき課題が多いことが明らかとなった。

謝辞

本調査にご協力くださいました東北地方の聴覚障害特別支援学校の先生方に心より感謝を申し上げます。また、調査の実施にあたり宮城県立聴覚支援学校の奥田真由美先生から貴重な助言をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。なお本稿は、東北福祉大学教育学部の大西孝志教授、高屋隆男准教授、茂木成友講師との共同で実施された研究成果の一部です。

引用文献

原田公人（2020）令和2年度国立特別支援教育総合研究所研修事業 難聴児の切れ目ない支援体制構築と更なる支援の推進に向けた全国研修会 講義3「聾学校における乳幼児教育相談の在り方」資料。

- 廣田栄子・齋藤佐和・大沼直紀（2019）聴覚障害児の早期介入に関する検討：全国聴覚特別支援学校乳幼児教育相談調査, *Audiology Japan*, 62 (3), 224-234.
- 一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会（2016）新生児聴覚スクリーニングマニュアルー産科・小児科・耳鼻咽喉科医師、助産師・看護師の皆様へー, http://www.jibika.or.jp/members/publish/hearing_screening.pdf (2020年12月4日)
- 栗田千寿（2007）聾学校における教員と言語聴覚士の連携に関する検討ー文部科学省委嘱研究モデル事業での実践を通してー7, 日本コミュニケーション障害学会学術講演会予稿集, 33, 101.
- 公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会（2018）聴覚障害乳幼児の教育相談指導の現状と課題ー特別支援学校（聴覚）における教育相談の実態調査からそのあり方を展望するー, 平成29年度「特別支援教育に関する実践研究充実事業（特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援に関する実践研究）」平成29年度聴覚障害乳幼児教育相談研究会成果報告書.
- 文部科学省（2018）特別支援学校教育要領・学習指導要領解説総則編（幼稚園・小学部・中学部） 開隆堂出版.
- 文部科学省初等中等教育局（2019）令和2年度概算要求主要事項, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/08/29/1420671_07-2.pdf (2020年12月20日)
- 庭野賀津子（2016）聴覚障害児および保護者に対する早期支援の現状と課題, 東北福祉大学特別支援教育研究室研究紀要, 8, 108-116.
- 庭野賀津子（2017）高度難聴幼児の母音のフォルマント分析, 聴覚言語障害, 46 (1), 1-7.
- 庭野賀津子（2018）日本における小児人工内耳の低年齢化と両耳装用の動向, 東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究年報, 10, 93-99.
- 森 尚彰（2015）日本における人工内耳の現状, 保健医療学雑誌, 6 (1), 15-23.
- 杉田律子（2015）聴覚障害乳幼児の早期発見・早期療育の動向と保育所・幼稚園における聴覚障害乳幼児への支援について, 兵庫大学短期大学部研究集録, 49, 13-24.
- 庄司和史・齋藤佐和・松本末男・原田公人（2011）新生児聴覚スクリーニングの進展と聾学校における乳幼児支援体制の現状ー乳幼児支援担当者に対する調査からー, 特殊教育学研究, 49 (2), 135-144.
- 高田 哲（2010）赤ちゃん、聴こえているかな？ー新生児聴覚スクリーニング:支援者のためのガイドブックー, 厚生労働省科学研究（子ども家庭総合研究事業）タンデムマス等の新技術を導入した新しい新生児マススクリーニング体制の確立に関する研究（研究代表者：山口清次）「新生児聴覚スクリーニングに関する研究」班.
- 内山 勉・徳山裕子（2017）旧難聴幼児通園施設での難聴児療育の実態調査報告, *Audiology Japan*, 60(5), 342.